



## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
5. その他	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

我が国では、企業活動の拡大と家計活動の縮小が互いにせめぎ合い、日経平均株価はほぼ横ばいで推移しました。異次元緩和を主体とする政府の経済政策の影響により過剰な資金供給が続き、企業の体力が回復傾向にある一方、家計への還流は極めて限定的となっています。消費税率の10%への引き上げは見送られたものの、家計は依然として厳しい状況下に置かれています。世界経済は、中国の景気減速や英国の欧州連合脱退（ブレグジット）、米国の大統領選挙などのイベントが続いたものの、昨年の反動からリスク選好の動きが活発となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

オフィス・アウターガイでは、主力の労働事業を停止しており、再開の目途が立たないことから、目下、情報事業の伸長に注力しました。その結果、売上高は117千円となりました。また、管財事業の低調により、経常利益は△1,846千円となりました。当期純利益は△1,866千円となりました。

#### ②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)
労働	—	3,472,073	—	△63,260	3,338,080	—
情報	116,583	22,483	418.5	76,649	14,272	437.1
消費	—	—	—	△1,912,660	△2,994,003	—
管財	—	—	—	△1,490	△747	—
合計	116,583	3,494,556	△91.0	△1,900,761	357,602	—

#### ◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っていました。

売上高は0千円となりました。営業利益は△63千円となりました。

#### ◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの運営を通じて、主に広告収益の獲得を行っています。

広告収益が伸長したことから、売上高は117千円となりました。サーバーの交換費用が発生したものの、ドメイン登録手数料等の費用のキャッシュバックを受けたことに伴い、営業利益は77千円となりました。

#### ◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

教育費が減少したほか、社会保険料や減価償却費が減少しました。一方、支払保険料や食費、被服費が増加したため、営業利益は△1,913千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に投資収益の獲得を行っています。

裁定取引を通じて36千円の超過収益を獲得したほか、当面の資金需要を満たすために3,103千円のキャッシュ・アウト（臨時給付）を行いました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△1千円となりました。

収益率（ディーツ簡便法による時間加重収益率）は、次の通りです。

	期初残高（円）	期中キャッシュ・フロー総額（円）	期末残高（円）	収益率（％）
当期	7,048,209	△3,102,700	3,731,584	1.2
（参考）前期	6,818,270	△104,400	7,048,209	3.5

※ 期初（期末）残高：期初（期末）時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額：投資活動によるキャッシュ・フローにおける管財事業の貸付金の貸付（△）又は回収

収益率：(期末残高－期初残高－期中キャッシュ・フロー総額) ÷ {期初残高 + (期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2)}

ポートフォリオの収益率は1.2％となりました。一方、ベンチマークの収益率は0.4％となり、0.8ポイントの差異が生じました。その内訳は、内国株式個別銘柄によるサテライト投資が1.2ポイント、アセット・アロケーションの乖離が△0.6ポイント、裁定取引が0.7ポイント、雑収入が0.1ポイント、支払手数料が△0.0ポイント、有価証券売却損益への課税が△0.4ポイント、その他が△0.2ポイントとなりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当期末（％）	25.7	26.8	12.1	18.5	7.9	2.4	2.7	2.9	1.0
目標（％）	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
（参考）前期末（％）	28.3	25.5	11.2	16.6	7.3	2.0	2.5	2.7	3.9

特定の内国株式個別銘柄が値高株であり、かつ株価が大きく上昇したことに伴い、サテライト投資の割合は23.7％から26.9％へと増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は7,873千円となりました。現金及び預金や有価証券が減少したため、流動資産は前期末に比べ3,119千円減少しました。また、長期貸付金の増加に伴い、固定資産は前期末に比べ1,026千円増加しました。

総負債は227千円となりました。短期借入金の減少に伴い、流動負債は前期末に比べ88千円減少しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ64千円減少しました。なお、有

利子負債は64千円となりました。

純資産は7,645千円となり、自己資本比率は97.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△734千円となりました。税引前当期純利益の減少が、支出の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは776千円となりました。有価証券の売却の増加が、収入の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは49千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△126千円となりました。借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	93.0	96.2	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	381.5	—

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー  
有利子負債平均残高：(期首有利子負債残高+期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

※ 当期、および前々期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 次期の見通し

オフィス・アウターガイは、労働事業の早期再開が急務であると認識していますが、体調の管理に万全を期してもなお、不安定な状況が続いています。ただし、時間の経過とともに十分に克服可能なものと見込んでおり、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

労働事業では、新しい勤務先の選定、および事業の再開の目標時期を2017年10月と定めるとともに、引き続き体調の管理を最優先課題として取り組みます。情報事業では、現在唯一の収入源である広告収益の最大化を目指します。消費事業では、引き続き住居費や食費の抑制に努めます。管財事業では、早期に定期積立を再開できるよう努めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ493千円増加の610千円、営業利益は当期実績に比べ511千円増加の△1,390千円、経常利益は当期実績に比べ638千円増加の△1,208千円、当期純利益は当期実績に比べ608千円増加の△1,258千円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

### ①労働事業の停止

オフィス・アウターガイは、健康状態の悪化に伴い労働事業を停止しています。労働事業の停止が長期間に及んだ場合、オフィス・アウターガイの業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

## ②無保険

オフィス・アウターガイは、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

## ③長期貸出金の貸倒

オフィス・アウターガイは、長期貸出金として3,460千円を計上しており、総資産の43.9%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、オフィス・アウターガイの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

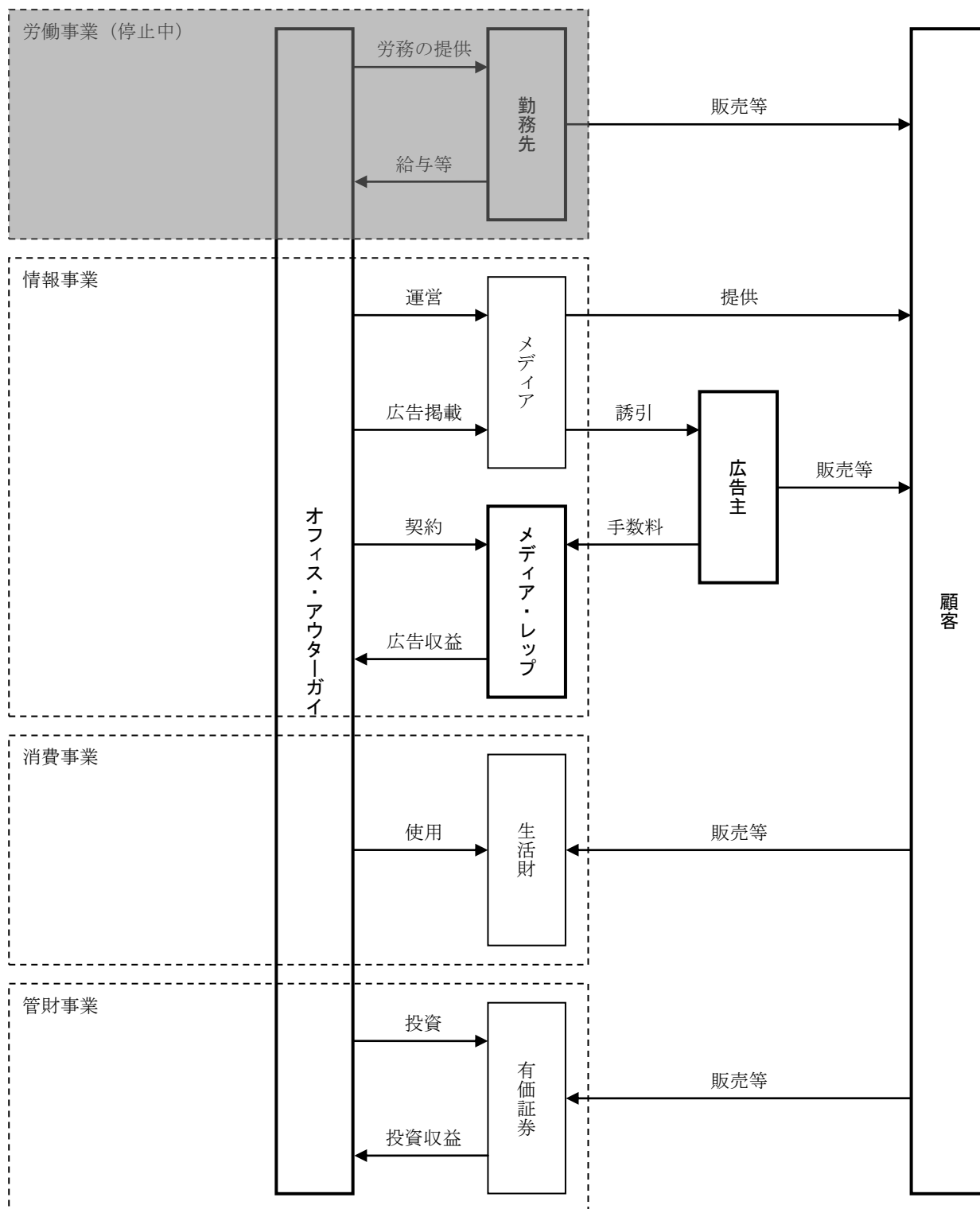
## ④有価証券の価値変動

オフィス・アウターガイは、有価証券として3,646千円を計上しており、総資産の46.3%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、オフィス・アウターガイの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 個人の状況

オフィス・アウターガイの事業セグメント図は、次の通りです。



### 3. 経営方針

#### （1）個人の経営の基本方針

オフィス・アウターガイは、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、「Engage for intelligence. —その先に、未来がある。」のブランドアイデンティティーのもと、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

#### （2）目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

#### （3）中長期的な個人の経営戦略

オフィス・アウターガイが継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識を蓄え、技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

#### （4）個人の対処すべき課題

労働事業の再開が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。



## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2015年12月31日	当期末 2016年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360,133	282,990
有価証券	6,772,942	3,645,813
未収金	53,745	138,872
流動資産合計	7,186,820	4,067,675
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	339,269	284,386
車両及び運搬具	1	1
器具備品	59,810	51,050
有形固定資産合計	399,080	335,437
投資その他の資産		
長期貸付金	2,380,030	3,460,030
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	2,389,540	3,469,540
固定資産合計	2,778,620	3,804,997
資産合計	9,975,440	7,872,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	254,052	63,515
未払金	61,321	163,877
流動負債合計	315,373	227,392
固定負債		
長期借入金	63,515	—
固定負債合計	63,515	—
負債合計	378,888	227,392
<b>純資産の部</b>		
自己資本	9,596,552	7,645,260
純資産合計	9,596,552	7,645,260
負債・純資産合計	9,975,440	7,872,652

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2015年 1月 1日 至 2015年12月31日	当期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日
売上高	3,494,556	116,583
売上原価	19,201	39,394
売上総利益	3,475,355	77,189
販売費及び一般管理費	3,117,753	1,977,950
営業利益	357,602	△1,900,761
営業外収益		
受取利息	4,295	5,488
受取配当金	34,927	26,310
有価証券評価益	1,083,957	—
有価証券売却益	272,317	1,113,285
雑収入	39,815	30,056
営業外収益合計	1,435,311	1,175,139
営業外費用		
支払利息	10,236	4,567
有価証券評価損	3,790	1,076,020
有価証券売却損	—	506
雑損失	37,091	39,542
営業外費用合計	51,117	1,120,635
経常利益	1,741,796	△1,846,257
特別利益		
企業年金一時金収益	929,864	—
特別利益合計	929,864	—
特別損失		
外部資産補填費用	440,000	—
特別損失合計	440,000	—
税引前当期純利益	2,231,660	△1,846,257
所得税及び住民税	△49,778	20,215
当期純利益	2,281,438	△1,866,472

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2015年 1月 1日 至 2015年12月31日	当期 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	2,231,660	△1,846,257
減価償却費	244,551	63,643
受取利息及び受取配当金 (△)	△39,222	△31,798
支払利息	10,236	4,567
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△1,080,167	1,076,020
小計	1,367,058	△733,825
受取利息及び受取配当金	39,222	31,798
支払利息 (△)	△10,236	△4,567
所得税及び住民税 (△)	49,778	△20,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,822	△726,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△56,220	1,988,042
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△1,027,441	△1,212,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,661	775,585
フリー・キャッシュ・フロー	362,161	48,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入又は返済 (△)	5,377	△62,645
長期借入金の借入又は返済 (△)	△249,485	△63,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,108	△125,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	118,053	△77,143
現金及び現金同等物の期首残高	242,080	360,133
現金及び現金同等物の期末残高	360,133	282,990

（４）重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、au WALLET、三井住友VISAプリペイドe、おさいふPonta及びSAPICA）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。	同左
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、電子マネーを除き、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。	同左
繰延税金負債	有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。ただし、財務諸表に関する注記事項において、期末時点の未確定利益の20.315%を評価及び表示しています。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左

（５）財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

（単位：円）

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債（変動・10年）	998,103	748,649
ETF等		
MXSトピクス株式	334,200	—

アマナ	89,400	73,700
ビックカメラ	154,200	107,000
ソフト99	81,000	—
大塚HD	390,350	509,300
ヤマハ	247,000	—
イオン	173,750	165,600
三菱UFJ	87,980	—
GMO	164,200	149,400
昭文社	86,800	—
CSP	139,200	—
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	177,437	95,411
eMAXIS 先進国リ ートインデックス	184,447	90,236
eMAXIS 新興国株 式インデックス	498,412	161,014
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	159,723	93,607
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	349,172	282,185
日本債券インデックスe	261,444	—
外国株式インデックスe	1,867,853	887,500
外国債券インデックスe	524,318	282,211
SMT 国内債券インデ ックス・オープン	100,128	—
有形固定資産の減価償却累計 額	2,072,527	2,136,170
有利子負債残高	317,567	63,515
貸借対照表に表示していない 資産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデ ックスF	218,835	351,902
野村DC外国株式インデ ックスF	216,972	357,187
繰延税金負債	461,158	258,691

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	970,000	—
教養娯楽費	2,970	1,679
交際費	68,560	64,612
交通費	53,952	61,941
支払手数料	1,498	12,766
支払保険料	42,540	168,290
社会保険料	630,740	403,034
住居費	706,335	679,762
食費	112,020	179,739
通信費	100,185	103,340
被服費	—	29,285
保健医療費	154,902	162,859
租税公課	29,500	47,000
減価償却費	244,551	63,643

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 5. その他

該当事項はありません。